

Point ▶ 取組のポイント

[ヒト]

断片的な経験を
共有財産に

[着眼点]

誰でもアクセスできる
デジタル化した経験

[連携・協働]

コミュニティを
広げる勉強会

[持続性]

ITの情報力を
未来の備えに

DATA

Area ▶ エリア

広域

Player ▶ 取組主体

グーグル合同会社

Project ▶ 取組の内容

災害に備えるための
情報プラットフォームの公開

Profile ▶ 企業紹介

グーグル合同会社

インターネット関連のサービスと製品に特化したアメリカの多国籍テクノロジー企業。検索エンジン、オンライン広告、クラウドコンピューティング、ソフトウェア、ハードウェア関連の事業があり、検索をはじめとした多くのウェブサービスや、ダウンロードして使えるローカルアプリケーションを提供する。日本法人は2001年8月に設立された。

- ① 「未来への学び」のサイト
- ② 「未来への学び」の3つの柱

① 未来への学び

企業・団体の支援 自治体の対応 地域発プロジェクト テクノロジーでできること



災害の復旧・復興支援で得た知見を、未来への学びに。

「私たちは何ができるのか。」災害が発生する度に、様々な企業・団体、自治体、そして個人が、その間に考えようと、試行錯誤を繰り返してきました。

「未来への学び」は、その試行錯誤の過程で得られた経験と知見を記録し、誰もがアクセスできるようにする情報プラットフォームです。

復旧・復興支援で得た知見を、未来への学びに。

② 復旧・復興のナレッジ

自治体の対応

自治体の対応から、災害における情報マネジメントのポイントを学ぶ

自治体が災害に対して、SNSを活用した情報収集や発信といった情報マネジメントの観点からどのような対応を行ったのか。実際の対応内容を首長と役所職員のインタビューで紹介するとともに、情報マネジメントにおけるポイントをご覧いただけます。

企業・団体の支援

企業・団体の支援活動から、次の「もしも」に役立つナレッジを学ぶ

「未来への学び」では、企業・団体がどのように東日本大震災に関わり、支援活動のためにどんな知恵を絞ったのか、活動を通し何を学び、将来起こるかもしれない災害時に活かせるのかを、各社の「ナレッジ」としてまとめるとともに、実際の担当者のインタビューで活動の詳細をご覧いただけます。

地域発プロジェクト

地域発のプロジェクトから、地域の未来のつくり方、かかわり方を学ぶ

東日本大震災以降に立ち上げたマッチングプラットフォーム「イノベーション東北」で、地域を元気にするためのプロジェクトを立ち上げた人、そのプロジェクトに参加した人の体験談を紹介します。それぞれの活動の軌跡から、地域の未来のつくり方、かかわり方のヒントをご覧いただけます。

[ヒト]

断片的な経験を
共有財産に

災害とそれに続く復旧・復興支援活動は、多くの教訓を残す。教訓を体系的に記録し、公開するのが、IT企業、グーグル合同会社（以下、グーグル）のプロジェクト「未来への学び」だ。団体や個人、ばらばらの経験を共有財産にする試みで、「IT時代の語り継ぎ」といえる。

グーグルは震災の当日、地震発生から1時間46分後の16時32分には、家族や友人の安否が確認できる「パーソンファインダー」というサービスの提供を始めた。

その後も、被災状況を撮影した衛星写真の提供や、前日までに通行実績のあった道路を確認できる自動車・通行情報実績マップの公開、避難所名簿共有サービスなど、さまざまなプロジェクトを展開する。2011年7月からは、岩手、宮城、福島3県のストリートビューを公開した。ストリートビューは2013年、2016年に更新され、復興の歩みを視覚的に確認できる。

そして2016年3月、生み出されたプロジェクトが「未来への学び」だ。それは、災害からの復旧・復興支援活動に取り組んだ企業・団体、個人、自治体が、試行錯誤をしながら得たナレッジ（知見、経験）やヒントを体系的に記録し、インターネットに公開するプロジェクトだった。

震災直後から、インターネットを利用したさまざまな災害対策サービスの提供を始めたグーグル。2016年からは、大災害へ対峙してきた企業・団体、自治体、個人などさまざまな人たちが、そこからどんな知識や課題を得たか、体系的に記録した情報プラットフォーム「未来への学び」を公開している。

Area ▶ エリア

広域

あらゆる人がいつでも活用できる、情報プラットフォームである。今後、災害に対して復旧・復興支援が必要になった時、効果的な対応が速やかに取られるための助けとなるのが目的だ。

プロジェクトの根底にあるのは、「世界中の情報を整理し、アクセスできて使えるようにする」という、グーグルが掲げるミッションだ。

防災・復興プロジェクトプログラムマネージャー、松岡朝美さんは、「特定の固定メンバーではなく、自治体の方とのプロジェクトであれば公共政策部のスタッフが参加するなど、必要な時に必要な人が集まるかたちで運営しています」と語る。

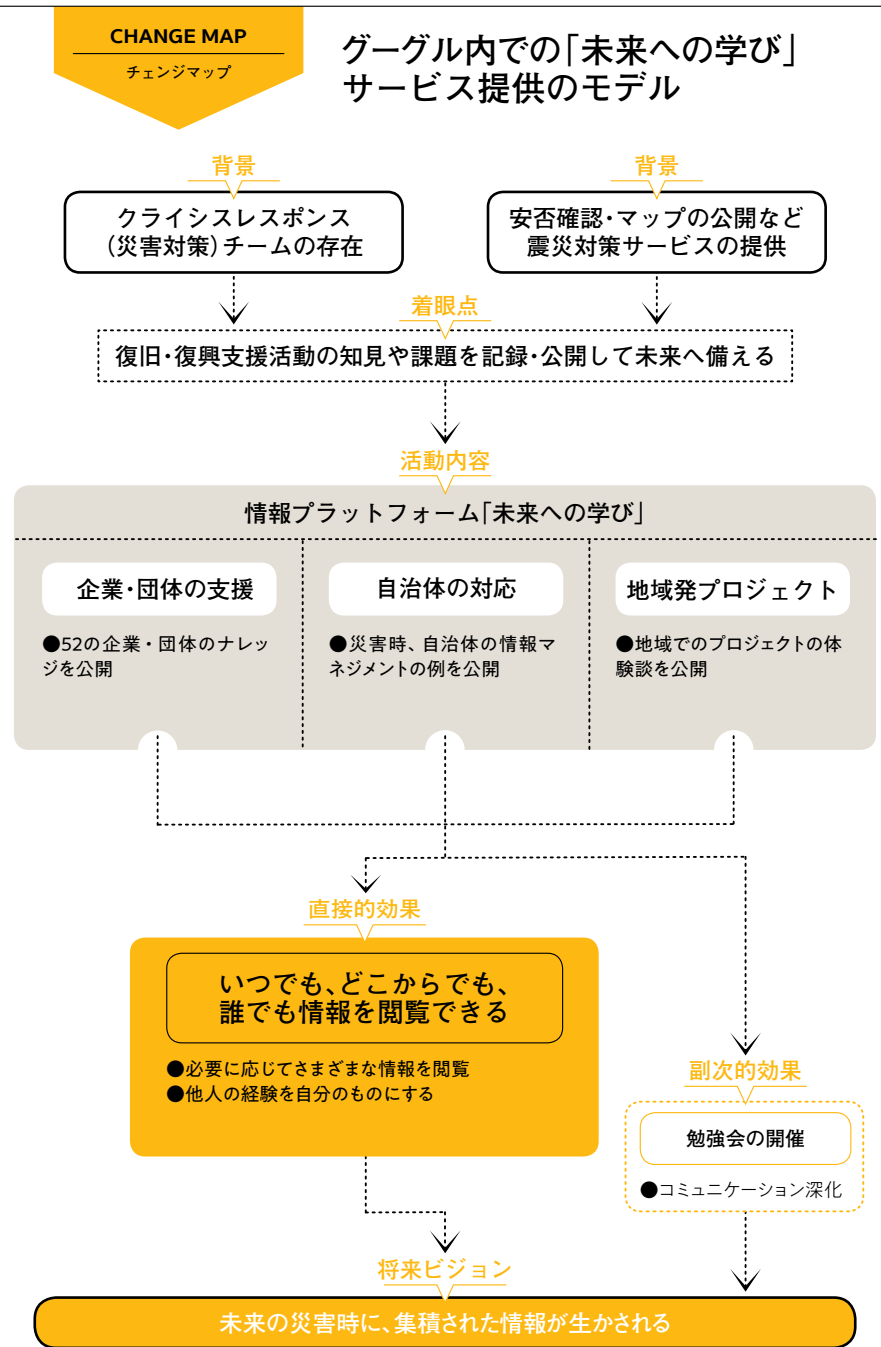
[着眼点]

誰でもアクセス 誰 できるデジタル 化した経験

地震や津波、台風、洪水など、日本は多くの自然災害を経験してきた。例えば、古くから数多くの津波を経験してきた三陸地方には、津波が来たら「各自でんでんばらばらに高台へと逃げろ」という教訓があり、「津波でんでんこ」という言葉で広く知られている。東日本大震災ではあらかじめ津波を想定した防災教育が行われていたことで、迅速な避難につながった地域もあった。過去の大災害に関しては、当事者である自治体や企業団体の多くが記録集や報告書をまとめてきた。しかし、資料棚の奥で忘れ去られたケースも少なくなく、どこにどんな「記録と教訓」が残っているかはすぐにはわからない。

「未来への学び」がインターネット上にデジタル化した「経験」を公開し、誰もが利用できるようにした意味は大きい。

その「未来への学び」は、おもに3本の柱で構成されている。「企業・団体の支援から学ぶ」「自治体の対応から学ぶ」「地域発プロジェクトから学ぶ」だ。



「企業・団体の支援から学ぶ」には、52の企業・団体のナレッジが公開中だ。各企業・団体が回答した「復旧・復興支援活動を始めた経緯」「予算」「人員」「評価」「現地とのネットワークの構築法」などについて、アイデアや課題を含めわかりやすくまとめている。企業・団体名から検索可能だが、業種や支援内容で絞り込むこともできる。「プロジェクト担当者インタビュー」もあり、担当者の経

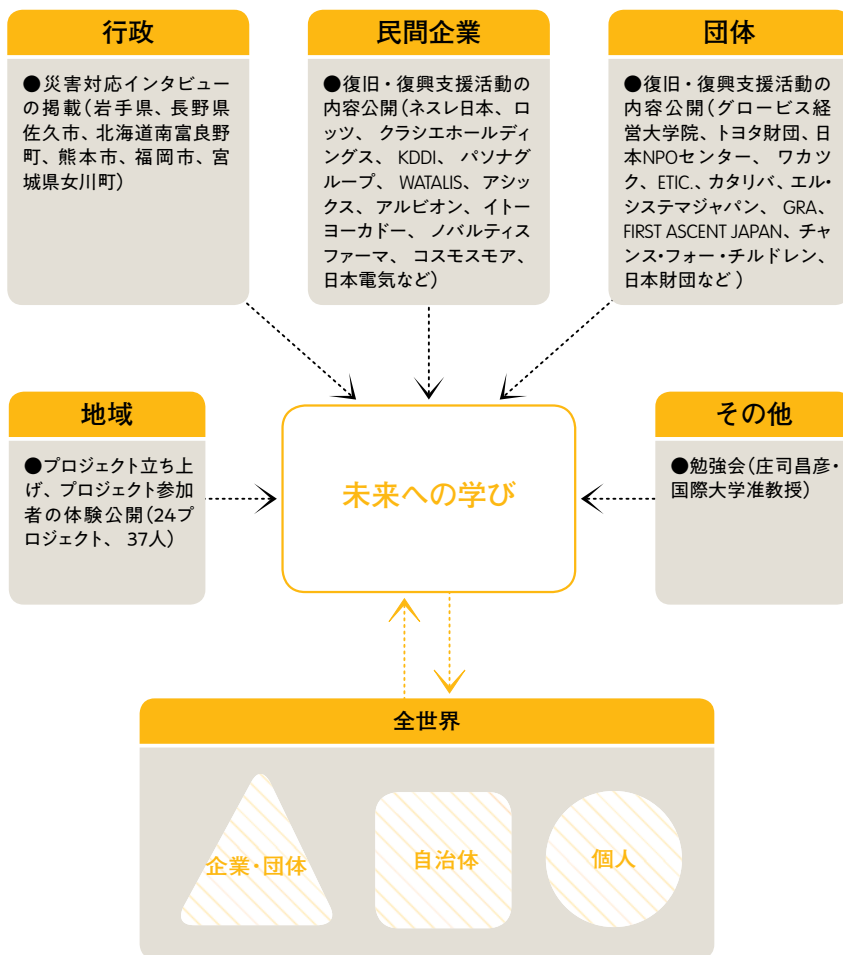
験を自分のものにしやすい工夫がなされている。

「自治体の対応から学ぶ」には、SNSを活用した情報収集・発信を中心とする「情報マネジメント」の例が多数紹介されている。例えば、「災害発生直後、情報収集のためにSNSをどう活用したか」「支援者とつながるためにSNSをどう活用したか」「メディアとの連携方法」など。岩手県、宮城県女川町、熊本地

COLLECTIVE IMPACT

コレクティブ・インパクト

「未来への学び」の
連携・協働の図



震に見舞われた熊本市などの、担当者らの現場の声をインタビュー形式で公開している。

「地域発プロジェクトから学ぶ」では、地域でさまざまなプロジェクトを立ち上げた人や、地域外からサポーターとしてプロジェクトに参加した人の体験を知ることができる(24プロジェクト、37人)。

[連携・協働]

**コミュニティを
広げる勉強会**

グーグルの「未来への学び」はインタ

ーネット上での知見の共有にとどまらず、対面の場での勉強会を開催している。参加者がお互いの顔を見て話をすることで、より密なコミュニケーションを行い、防災とテクノロジーに関わるコミュニティが広がることが期待される。

勉強会は、2017年8月に東京で開かれた。長野県佐久市の柳田清二市長による来賓講演では、2016年2月の「100年に一度の大雪」の際、Twitterを使って道路の冠雪情報などを収集・提供した経験と教訓が語られた。

国際大学の庄司昌彦准教授は基調講演で、被災情報などのオープンデータの現状を説明した。

さらに「緊急期支援における課題提起と現場の声」と、「未来の被災地にシビックテックができること」をテーマに、パネルディスカッションも行われた。

ディスカッションの合間には、参加者が2~3人のチームを組み、避難所担当の行政職員として具体的な実施計画を立案する、「災害時の情報マネジメントに関するロールプレイング」が行われた。このロールプレイングでは、災害や状況を把握し、そこから現場の課題と対策を検討するほか、被害実態を取材するメディアへどう対応するかなど、知識を蓄えるのと同時に実践を念頭においた学びの場がつけられていた。

グーグル合同会社
 所在地：東京都港区
 HP: <https://miraimanabi.withgoogle.com>
 主な事業内容：検索エンジン/オンライン広告/
 クラウドコンピューティング/ソフトウェア関連事業など



①「未来への学び」勉強会でのパネルディスカッションの様子 ②③勉強会での「災害時の情報マネジメントに関するロールプレイング」の様子



【持続性】

I Tの情報力を 未来の備えに

情報プラットフォームが持つアーカイブ機能は、容積を増していく紙の資料とは違って、蓄積する情報が多いほど威力を発揮する。

「未来への学び」は、グーグルが用意したプラットフォームに、企業や団体などが自身の知見や経験を載せることができるようになっていく。利用者やナレッジ提供者に費用が発生することはない。有益な情報をオンラインで無償提供する

ことについて、公共政策部マネージャーの吉村達哉さんは、「グーグルの使命は、世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすることです。この取組はまさにそれに沿ったものであり、われわれが行うべき活動なのです」と、話している。

「未来への学び」のこれからは、どうなるのだろうか。

「ITは情報をつなぐことができるということを痛感しています。例えば当社のパーソンファインダーは、外国からも特定の個人の安否確認ができます。起きないことを祈りますが、また大災害と遭遇した際、少しでも適切に、しかも早く対応するため、『未来への学び』に盛り込まれたナレッジが活かされればいい。

多くの人に、『未来への学び』を見ていただきたいです」と、松岡さんは話す。

前述の勉強会で、庄司准教授はオープンデータの今後の課題として、「どこからでも必要なオープンデータが得られること」「各地の成功事例を地域間で横展開させて共有すること」「民間がすぐに使える形式にすること」「公的機関のデータだけでなく市民や企業のデータも活用されること」を挙げていた。将来の災害に備えるため、過去の経験をどのようにまとめ、伝えていくかはよりいっそう重要性を増している。

データに関する技術は、まだまだ進化の途上だ。技術の進歩が「未来への学び」を、ワンランク上のものにする可能性は高い。